

インターネットモニター調査について（案）

1 これまでの政策評価委員会からの意見

R元意見書「インターネットモニター調査については、行政が実施する調査においても採用されている事例が増えてきたが、統計的な有意性があるかなどといった課題もあるため、引き続き研究していく必要がある。」

R2意見書「今後は、市民生活実感調査が、緊急的に一時休止される、または、財政的な要因により調査方法を見直す必要がある、といった事態においても、政策評価制度が持続可能なものとなるよう、市民生活実感調査の在り方を継続して研究していく必要がある。」

2 現行の市民生活実感調査の問題点

- ・回答利便性が良くない（令和3年度調査の自由記述欄にて、アンケートをWEB化すべきとの意見）
- ・回収率が低い（住民基本台帳ベースで人口構成比に合わせて無作為抽出、郵送送付しているが、回答しない人が約6割存在）
- ・回答者の年齢構成と実際の年齢構成比にずれがある（若者が低く、高齢者が高い）
- ・財政状況の厳しい中、調査に係る予算確保が困難になりつつある
- ・調査に関連する担当部署の事務が煩雑、事務量が多い

3 インターネットモニター調査（民間会社モニター）の試行導入について（案）

(1) 試行導入時期

令和4年度調査（調査期間：令和4年4月～5月頃）

(2) 効果

- ・回答者の回答利便性が向上する
- ・希望する回答数が得られる（回収率の低下（調査の正当性）が問題にならなくなる）
- ・調査の正確性の向上（回答漏れなどの人為エラーが無くなる）
- ・京都市の男女別年齢別人口構成比に応じた回答を収集できる
- ・短期間、低予算で調査ができ、より持続可能なものとなる（費用は約半減を想定）
- ・事務局の事務負担が大幅に軽減される

(3) 課題

- ・統計学上の標本調査ではなくなる（市民の代表性がある調査とは言えなくなる）
- ・インターネット弱者の声が取りづらくなる
- ・外国語対応が無くなる（外国人からの収集は可能）

(4) 検証

- ・現行基本計画の計画期間中において、毎年度の調査結果を踏まえ、政策の企画・立案や市政運営に役立つものとなっており、市民の意識（満足度）の傾向や変遷がおおよそ正しく捕捉できているか検証

<調査手法の比較>

	郵送調査（現行）	インターネットモニター調査（案）
調査方法	市民へ郵送により調査票を配付 調査票の返送により回答	民間調査会社登録のインターネット モニター会員
調査対象	20歳以上の市民3,000人 住民基本台帳（外国人データ含む） から無作為抽出	20歳以上の京都市内在住者（モニタ ー会員）
調査期間	1ヶ月	1～2週間程度
回収数・率	1,183（39.4%）※R3	約1,000（100%）
費用	約120万円	現行の郵送調査から約半額（性別・年 齢の住民構成比を反映させた場合）
回答構成	（例）R3調査結果	実際の性別・年齢の住民構成比に合わ せて回収
性別	男40% 女58% 無回答2%	男47% 女53%
年齢構成	20代 8% 30代 9% 40代 17% 50代 16% 60代 16% 70代 21% 80代以上 12% 無回答 1% ※R3年5月25日～6月25日 に調査実施	20代 13% 30代 13% 40代 17% 50代 16% 60代 13% 70代 16% 80代以上 12% ※R3年7月1日時点の20歳以上 市民の住民構成割合